

平成 1 7 事業年度

財 務 諸 表

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

- 目次 -

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	9
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. P F Iの明細	10
5. 有価証券の明細	10
6. 出資金の明細	10
7. 長期貸付金の明細	10
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10-1. 引当金の明細	11
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3. 退職給付引当金の明細	11
11. 保証債務の明細	12
12. 資本金及び資本剰余金の明細	12
13-1. 積立金の明細	12
13-2. 目的積立金の取崩しの明細	12
14. 業務費及び一般管理費の明細	13
15-1. 運営費交付金債務	15
15-2. 運営費交付金収益	15
16-1. 施設費の明細	15
16-2. 補助金等の明細	15
17. 役員及び教職員の給与の明細	16
18. 開示すべきセグメント情報	16
19. 寄附金の明細	17
20. 受託研究の明細	17
21. 共同研究の明細	17
22. 受託事業等の明細	17
23. 科学研究費補助金の明細	18
24. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,334,198,203	
建物	16,222,370,171		
減価償却累計額	<u>-1,858,700,262</u>	14,363,669,909	
構築物	414,702,786		
減価償却累計額	<u>-117,196,047</u>	297,506,739	
工具器具備品	5,072,531,255		
減価償却累計額	<u>-1,577,480,222</u>	3,495,051,033	
図書		779,280,790	
美術品・收藏品		22,712,980	
車両運搬具	12,508,152		
減価償却累計額	<u>-7,269,197</u>	5,238,955	
有形固定資産合計		<u>20,297,658,609</u>	
2 無形固定資産			
特許権		1,303,975	
特許権仮勘定		19,188,935	
ソフトウェア		42,279,833	
電話加入権		<u>708,000</u>	
無形固定資産合計		<u>63,480,743</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		<u>596,184</u>	
投資その他の資産合計		<u>596,184</u>	
固定資産合計			<u>20,361,735,536</u>
流動資産			
現金及び預金		2,142,590,269	
未収金			
未収学生納付金収入	8,551,650		
その他未収金	<u>21,940,489</u>	30,492,139	
たな卸資産		5,526,813	
前払費用		2,189,061	
その他流動資産			
仮払金		<u>648,280</u>	
流動資産合計			<u>2,181,446,562</u>
資産合計			<u>22,543,182,098</u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	838,464,497		
資産見返補助金等	36,275,197		
資産見返寄附金	204,973,162		
資産見返物品受贈額	<u>1,119,374,442</u>	2,199,087,298	
長期未払金		<u>1,632,823,500</u>	
固定負債合計			<u>3,831,910,798</u>
流動負債			
運営費交付金債務		444,097,300	
寄附金債務		273,320,001	
前受受託研究費等		32,600,254	
前受受託事業費等		941,741	
前受金		267,900	
預り金		136,429,536	
未払金		1,278,970,858	
未払費用		3,380,752	
未払消費税等		4,538,300	
その他流動負債		<u>10,300</u>	
流動負債合計			<u>2,174,556,942</u>
負債合計			6,006,467,740
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計			16,017,648,381
資本剰余金			
資本剰余金		2,324,353,618	
損益外減価償却累計額(-)		<u>-2,303,245,921</u>	
資本剰余金合計			21,107,697
利益剰余金			
目的積立金		187,034,349	
積立金		14,183,992	
当期末処分利益		<u>296,739,939</u>	
(うち当期総利益 296,739,939)			
利益剰余金合計			497,958,280
資本合計			<u>16,536,714,358</u>
負債資本合計			<u>22,543,182,098</u>

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,608,401,620円であります。

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		623,564,197	
研究経費		657,390,769	
教育研究支援経費		1,861,596,954	
受託研究費		891,109,640	
受託事業費		36,839,713	
役員人件費		72,333,844	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,561,078,479		
非常勤教員人件費	<u>11,238,130</u>	<u>1,572,316,609</u>	
職員人件費			
常勤職員人件費	968,182,961		
非常勤職員人件費	<u>108,323,634</u>	<u>1,076,506,595</u>	6,791,658,321
一般管理費			568,372,140
財務費用			6,029,991
雑損			<u>1,281,276</u>
経常費用合計			<u>7,367,341,728</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,323,467,546
授業料収益			504,777,325
入学金収益			106,201,200
検定料収益			16,066,800
手数料収益			600
講習料収益			41,600
受託研究等収益			
受託研究等収益(国)	348,386,672		
受託研究等収益(国以外)	<u>540,814,948</u>	889,201,620	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国)	34,000,000		
受託事業等収益(国以外)	<u>4,569,759</u>	38,569,759	
補助金等収益			30,873,949
寄附金収益			86,061,668
財務収益			14,800
雑益			
財産貸付料収益	79,201,240		
刊行物等売払収益	578,350		
科学研究費補助金等間接経費収益	23,667,373		
受取保険料	41,000		
物品受贈益	39,449,903		
その他雑益	<u>4,066,110</u>	147,003,976	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	129,749,987		
資産見返補助金等戻入	870,159		
資産見返寄附金戻入	28,151,424		
資産見返物品受贈額戻入	<u>358,107,312</u>	<u>516,878,882</u>	
経常収益合計			<u>7,659,159,725</u>
経常利益			291,817,997
臨時損失			
固定資産除却損		15,722,784	
過年度損益修正損		<u>846,000</u>	16,568,784
臨時利益			
引当金戻入益		48,570	
過年度損益修正益		<u>21,442,156</u>	<u>21,490,726</u>
当期純利益			<u>296,739,939</u>
当期総利益			<u><u>296,739,939</u></u>

キャッシュフロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料,商品又はサービスの購入による支出	-3,804,364,380
人件費支出	-2,876,777,271
その他の業務支出	-623,129,324
運営費交付金収入	5,892,797,000
授業料収入	463,453,075
入学料収入	100,138,200
検定料収入	16,066,800
受託研究等収入	882,948,300
受託事業等収入	39,391,500
補助金等収入	1,304,204,000
寄附金収入	102,259,250
その他収入	107,635,353
預り金の増加	56,179,191
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,660,801,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-287,987,773
施設費による収入	12,000,000
小計	-275,987,773
利息及び配当金の受取額	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	-275,983,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-1,235,625,000
リース債務の返済による支出	-27,223,466
小計	-1,262,848,466
利息の支払額	-2,638,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,265,487,000
資金に係る換算差額	10
資金増加額	119,331,016
資金期首残高	2,023,259,253
資金期末残高	2,142,590,269

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	2,142,590,269
	2,142,590,269

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	107,875,455
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	2,136,567,476

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期末処分利益		296,739,939
当期総利益	296,739,939	
利益処分額		
積立金	6,051,665	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究目的積立金	290,688,274	296,739,939

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
1 損益計算書上の費用		
業務費	6,791,658,321	
一般管理費	568,372,140	
財務費用	6,029,991	
雑損	1,281,276	
臨時損失	16,568,784	7,383,910,512
2 (控除)自己収入等		
授業料収益	- 504,777,325	
入学料収益	- 106,201,200	
検定料収益	- 16,066,800	
手数料収益	- 600	
講習料収益	- 41,600	
受託研究等収益	- 889,201,620	
受託事業等収益	- 38,569,759	
寄附金収益	- 86,061,668	
財務収益	- 14,800	
雑益	- 83,886,700	
資産見返運営費交付金等戻入	- 150,168	
資産見返寄附金戻入	- 28,151,424	
臨時利益	- 21,490,726	- 1,774,614,390
業務費用合計		5,609,296,122
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,105,447,683	
損益外固定資産除却相当額	23,771,524	1,129,219,207
引当外退職給付増加見積額		- 35,689,549
機会費用		
政府出資の機会費用	282,838,092	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	10,935,282	293,773,374
国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,996,599,154</u>

注) 1. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

2. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに变更しております。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について」(平成17年1月31日付16高国支第7号文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長、研究振興局学術機関課長通知)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであり、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は177,393千円減少し、経常利益及び当期総利益は177,393千円少なく計上されております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ~ 47 年
構 築 物	10 ~ 50 年
工具器具備品	4 ~ 15 年
車両運搬具	4 ~ 6 年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

(2) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,041,605,011	12,000,000	3,423,409	16,050,181,602	1,850,072,343	890,166,855	14,200,109,259	
	構築物	408,540,336	0	0	408,540,336	117,121,968	46,160,982	291,418,368	
	工具器具備品	571,644,932	0	0	571,644,932	336,051,610	168,025,805	235,593,322	
	計	17,021,790,279	12,000,000	3,423,409	17,030,366,870	2,303,245,921	1,104,353,642	14,727,120,949	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	127,295,789	44,892,780	0	172,188,569	8,627,919	7,604,797	163,560,650	
	構築物	54,600	6,107,850	0	6,162,450	74,079	73,852	6,088,371	
	工具器具備品	2,002,040,959	2,545,225,071	46,379,707	4,500,886,323	1,241,428,612	626,528,190	3,259,457,711	
	車両運搬具	12,508,152	0	0	12,508,152	7,269,197	3,954,317	5,238,955	
	図 書	754,232,609	32,412,064	7,363,883	779,280,790	0	0	779,280,790	
	計	2,896,132,109	2,628,637,765	53,743,590	5,471,026,284	1,257,399,807	638,161,156	4,213,626,477	
非償却資産	土 地	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	22,712,980	
	計	1,356,911,183	0	0	1,356,911,183	0	0	1,356,911,183	
有形固定資産 合 計	土 地	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	0	0	1,334,198,203	
	建 物	16,168,900,800	56,892,780	3,423,409	16,222,370,171	1,858,700,262	897,771,652	14,363,669,909	
	構築物	408,594,936	6,107,850	0	414,702,786	117,196,047	46,234,834	297,506,739	
	工具器具備品	2,573,685,891	2,545,225,071	46,379,707	5,072,531,255	1,577,480,222	794,553,995	3,495,051,033	
	図 書	754,232,609	32,412,064	7,363,883	779,280,790	0	0	779,280,790	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	22,712,980	
	車両運搬具	12,508,152	0	0	12,508,152	7,269,197	3,954,317	5,238,955	
	計	21,274,833,571	2,640,637,765	57,166,999	23,858,304,337	3,560,645,728	1,742,514,798	20,297,658,609	
無形固定資産	特許権	20	2,211,879	629,729	1,582,170	278,195	278,195	1,303,975	
	特許権仮勘定	6,408,846	16,638,091	3,858,002	19,188,935	0	0	19,188,935	
	ソフトウェア	35,911,500	19,051,200	0	54,962,700	12,682,867	7,961,820	42,279,833	
	電話加入権	708,000	0	0	708,000	0	0	708,000	
	計	43,028,366	37,901,170	4,487,731	76,441,805	12,961,062	8,240,015	63,480,743	
その他の資産	長期前払費用	55,989	570,718	30,523	596,184	0	0	596,184	
	計	55,989	570,718	30,523	596,184	0	0	596,184	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	819,546	6,375,600		5,986,951		1,208,195	
液体窒素	534,580	10,958,971		10,880,608		612,943	
液体ヘリウム	3,113,123	525,200		642,148		2,996,175	
ヘリウムガス	936,177	670,980		897,657		709,500	
計	5,403,426	18,530,751		18,407,364		5,526,813	

3. 無償使用国有財産等の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
施設整備資金貸付 金	1,235,625,000	0	1,235,625,000	0	-		
計	1,235,625,000	0	1,235,625,000	0			

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10 - 1 引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10 - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収金	1,128,053	-1,128,053	0	1,128,053	-1,128,053	0	破産更生債権
計	1,128,053	-1,128,053	0	1,128,053	-1,128,053	0	

10 - 3 退職給付引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,070,301,853	12,000,000	0	1,082,301,853	固定資産の取得
	運営費交付金	196,350	0	0	196,350	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	7,675,000	1,235,625,000	0	1,243,300,000	施設整備資金貸付金の償還
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	政府出資	23,420,980	0	24,865,565	-1,444,585	特定資産の除却
	計	1,101,594,183	1,247,625,000	24,865,565	2,324,353,618	
	損益外減価償却累計額	1,198,892,279	1,105,447,683	1,094,041	2,303,245,921	特定償却資産の減価償却
差引計	-97,298,096	142,177,317	23,771,524	21,107,697		

13 - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究目的積立金	0	187,034,349	0	187,034,349	
準用通則法第44条第1項積立金	0	14,183,992	0	14,183,992	
計	0	201,218,341	0	201,218,341	

13 - 2 目的積立金の取崩しの明細

当年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載を省略しております。

14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	91,698,515	
備品費	28,210,945	
雑誌費	9,961,500	
印刷製本費	10,982,050	
水道光熱費	72,927,867	
旅費交通費	65,353,735	
通信運搬費	3,438,232	
賃借料	30,782,379	
福利厚生費	44,270	
保守費	14,968,191	
修繕費	26,486,131	
損害保険料	13,800	
広告宣伝費	73,500	
行事費	3,930,570	
諸会費	3,837,111	
会議費	1,197,469	
報酬・委託・手数料	55,794,874	
研修費	58,900	
奨学費	67,931,050	
減価償却費	129,535,314	
貸倒損失	3,980,700	
雑費	2,357,094	623,564,197
研究経費		
消耗品費	105,581,700	
備品費	82,844,599	
雑誌費	11,065,972	
印刷製本費	3,817,040	
水道光熱費	71,279,895	
旅費交通費	94,554,730	
通信運搬費	7,539,823	
賃借料	4,500,229	
保守費	22,476,124	
修繕費	48,115,951	
損害保険料	4,550	
広告宣伝費	29,400	
行事費	2,475,627	
諸会費	8,870,975	
会議費	10,317,838	
交際費	4,000	
報酬・委託・手数料	44,623,108	
減価償却費	138,083,284	
雑費	1,205,924	657,390,769
教育研究支援経費		
消耗品費	81,480,378	
備品費	9,115,569	
雑誌費	36,861,917	
印刷製本費	10,583,086	
水道光熱費	30,891,100	
旅費交通費	8,284,322	
通信運搬費	64,837,266	
賃借料	1,229,687,687	
保守費	54,632,028	
修繕費	30,630,582	
広告宣伝費	537,705	
諸会費	414,720	
会議費	420,450	
報酬・委託・手数料	25,713,928	
研修費	97,600	
減価償却費	269,656,958	
図書費	7,363,883	
雑費	387,775	1,861,596,954
受託研究費		891,109,640
受託事業費		36,839,713

役員人件費				
報酬		49,782,620		
賞与		17,351,596		
法定福利費		5,199,628		72,333,844
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	934,655,244			
賞与	360,363,622			
退職給付費用	108,406,374			
法定福利費	157,653,239	1,561,078,479		
非常勤教員人件費				
給料	11,238,130	11,238,130		1,572,316,609
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	656,362,864			
賞与	202,874,320			
退職給付費用	351,900			
法定福利費	108,593,877	968,182,961		
非常勤職員人件費				
給料	103,075,837			
法定福利費	5,247,797	108,323,634		1,076,506,595
一般管理費				
消耗品費		49,351,024		
備品費		6,046,857		
雑誌費		9,593,932		
印刷製本費		22,367,098		
水道光熱費		25,302,255		
旅費交通費		43,027,583		
通信運搬費		13,504,468		
賃借料		12,971,255		
車両燃料費		1,371,873		
福利厚生費		136,365		
保守費		108,588,923		
修繕費		90,641,685		
損害保険料		4,566,544		
広告宣伝費		11,011,803		
行事費		1,005,547		
諸会費		2,727,193		
会議費		73,100		
報酬・委託・手数料		101,102,124		
研修費		1,299,297		
租税公課		32,489,750		
減価償却費		31,053,110		
雑費		140,354		568,372,140

15 - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	118,952,174	0	0	0	0	0	118,952,174
平成17年度	0	5,892,797,000	5,323,467,546	244,184,328	0	5,567,651,874	325,145,126
合計	118,952,174	5,892,797,000	5,323,467,546	244,184,328	0	5,567,651,874	444,097,300

15 - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	5,191,246,672	-	-	5,191,246,672
成果進行基準	23,477,000	-	-	23,477,000
費用進行基準	108,743,874	-	-	108,743,874
合計	5,323,467,546	-	-	5,323,467,546

16 - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	12,000,000	0	12,000,000	0	
計	12,000,000	0	12,000,000	0	

16 - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,235,625,000	0	0	1,235,625,000	0	0	
大学改革推進等補助金	28,203,000	0	5,048,620	0	0	22,594,685	
研究拠点形成費等補助金	40,376,000	0	32,096,736	0	0	8,279,264	
合計	1,304,204,000	0	37,145,356	1,235,625,000	0	30,873,949	

17. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	63,294,216 (63,294,216)	4	0	0
	非常勤	3,840,000	3	0	0
	計	67,134,216	7	0	0
教職員	常 勤	2,154,256,050 (2,154,256,050)	312	108,758,274 (108,743,874)	19
	非常勤	114,313,967	113	0	0
	計	2,268,570,017	425	108,758,274	19
合 計	常 勤	2,217,550,266 (2,217,550,266)	316	108,758,274 (108,743,874)	19
	非常勤	118,153,967	116	0	0
	計	2,335,704,233	432	108,758,274	19

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則に拠っております。
 2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
 3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、()に内数として記載しております。
 4. 上記には、法定福利費(276,694,541円)は含めておりません。

18. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

19. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	102,259,250	109	
合 計	102,259,250	109	

20. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	16,225,541	737,195,381	751,956,153	1,464,769
合 計	16,225,541	737,195,381	751,956,153	1,464,769

21. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	18,478,302	149,902,650	137,245,467	31,135,485
合 計	18,478,302	149,902,650	137,245,467	31,135,485

22. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	0	39,511,500	38,569,759	941,741
合 計	0	39,511,500	38,569,759	941,741

2.3. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
特定領域研究	(59,550,000) 0	13	
基盤研究(A)	(37,500,000) 10,050,000	4	
基盤研究(B)	(90,371,042) 0	21	
基盤研究(C)	(21,100,000) 0	17	
萌芽研究	(18,950,000) 0	13	
若手研究(A)	(33,700,000) 10,110,000	5	
若手研究(B)	(31,756,403) 0	24	
特別研究員奨励費	(11,100,000) 0	12	
学術創成研究費	(2,000,000) 0	1	
研究拠点形成費補助金			
研究拠点形成費(21世紀COEプログラム)	(192,500,000) 0	2	
海外先進研究実践支援	(3,068,000) 0	2	
産業技術研究助成事業費	(13,780,001) 4,134,000	3	
国際共同研究助成事業費	(4,665,778) 0	2	
がん研究助成金	(1,500,000) 0	1	
二国間交流事業	(78,000) 0	1	
合 計	(521,619,224) 24,294,000	121	

2.4. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム	0	1,238,296,500	0	1,238,296,500	25,797,843	25,797,843	1,212,498,657	
マルチバイブライン用可視化システム	0	7,507,500	0	7,507,500	156,406	156,406	7,351,094	
知識創造支援システム	0	813,377,888	0	813,377,888	40,668,894	40,668,894	772,708,994	
常用ワークステーションシステム	0	27,843,060	0	27,843,060	772,644	772,644	27,070,416	
電話交換機設備	0	49,542,528	0	49,542,528	2,056,014	2,056,014	47,486,514	
計	0	2,136,567,476	0	2,136,567,476	69,451,801	69,451,801	2,067,115,675	

(現金及び預金の明細)

(単位:円)

区 分	金 額
現金	704,446
普通預金	2,122,526,422
郵便振替貯金	19,359,401
計	2,142,590,269

(長期未払金の明細)

(単位:円)

区 分	期末残高	
リース債務	日本電子計算機株式会社	1,573,375,371
	NTTリース北陸支店	59,448,129
合 計	1,632,823,500	

(未払金の明細)

(単位:円)

区 分	期末残高	
未払金	日本電子計算機株式会社	63,145,718
	株式会社ジム	35,844,498
	西日本電信電話株式会社金沢支店	30,810,348
	株式会社ピー・エム北陸	19,158,277
	北陸電力株式会社	18,520,488
	その他	634,971,019
	小 計	802,450,348
リース債務	日本電子計算機株式会社	459,836,843
	NTTリース北陸支店	16,683,667
	小 計	476,520,510
合 計	1,278,970,858	

平成 1 7 事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成17年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,893	5,893	0	
施設整備費補助金	-	-	-	
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	412	1,236	824	(注1)
補助金等収入	-	69	69	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	12	12	0	
自己収入	665	664	1	
授業料、入学料及び検定料収入	587	580	7	(注3)
附属病院収入	-	-	-	
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	78	84	6	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,114	1,392	278	(注5)
長期借入金	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
計	8,096	9,266	1,170	
支出			0	
業務費	4,885	4,341	544	
教育研究経費	4,885	4,341	544	(注6)
診療経費	-	-	-	
一般管理費	1,673	1,611	62	(注7)
施設整備費	12	12	0	
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	-	68	68	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,114	1,073	41	(注9)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	412	1,236	824	(注10)
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	8,096	8,341	245	
収入 - 支出	0	925	925	

予算と決算の差異について

(注1) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が824百万円多額となっております。

(注2) 予算段階では予定していなかった国(文部科学省)からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が69百万円多額となっております。

(注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者に対する本学独自の免除制度を創設したため、予算額に比して決算金額が7百万円少額となっております。

(注4) 雑収入については、主として独立行政法人科学技術振興機構の特許出願支援制度を活用したこと等により、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっております。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、前年度からの繰越のため、予算額に比して決算金額が278百万円多額となっております。

(注6) 教育研究経費については、年度当初の見込みより退職者及び教員の採用が少なかったため、予算金額に比して決算金額が397百万円少額となっております。また、特別支援設備の事業が翌年度に繰越となった等の理由のため、予算金額に比して決算金額が147百万円少額となっております。

(注7) 一般管理費については、年度当初の見込みより退職者が少なかったため、予算金額に比して決算金額が62百万円少額となっております。

(注8) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が68百万円多額となっております。

(注9) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、翌年度への繰越のため、予算金額に比して決算金額が41百万円少額となっております。

(注10) (注1)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が824百万円多額となっております。

監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、事務局及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。


2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。


平成18年6月22日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監事

茅 幸二 

監事

かみ 宗英 

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日



国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

学長 潮田 資勝 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野村 精一

業務執行社員 公認会計士 池田 裕之

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

注記事項(重要な会計方針)に記載されているとおり、国立大学法人は当事業年度より「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

以上